

正社員不足49.4% 前年から上昇は 4月としては3年ぶり

非正社員不足33.3%、2022年以来で最高
正社員は「建設」、非正社員は「小売」がトップ

長野県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年4月)



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2026/07/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている長野県企業の割合は、2026年4月時点で49.4%、非正社員では33.3%となった。4月としては正社員が3年ぶりに上昇、非正社員は2022年以来の高水準になった。主要業界別の不足割合は、正社員は「建設」と「サービス」が6割以上となった。非正社員では「小売」が5割となった。現役世代の高齢化や引退もあり、今後も人手不足割合は高水準で一進一退を続けるものとみられる。

帝国データバンク長野支店は、長野県企業496社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年4月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026年4月16日～4月30日(インターネット調査)

調査対象:長野県496社、有効回答企業数は253社(回答率51.0%)。全国は2万3,083社、有効回答企業数は1万538社(回答率45.7%)

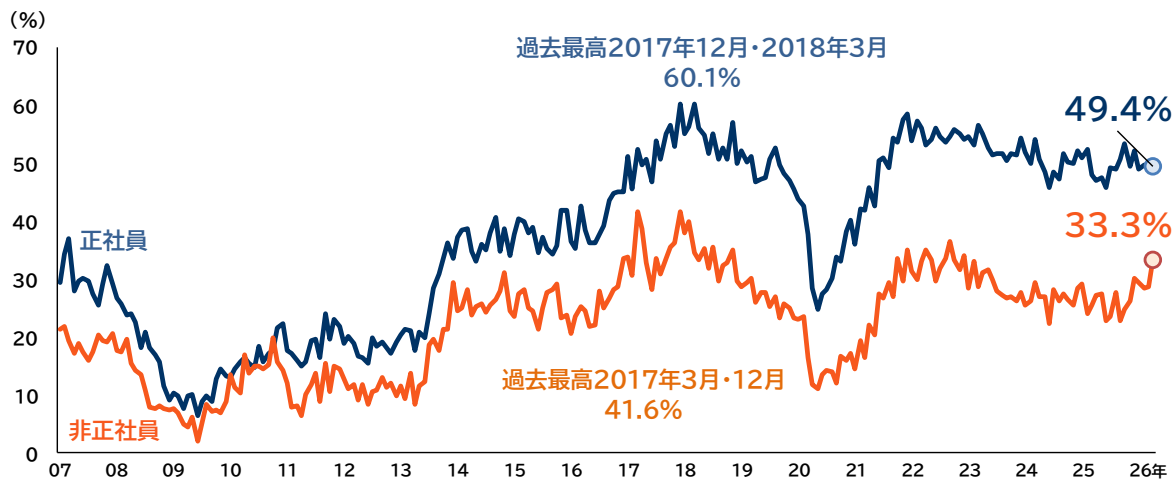
正社員不足の企業は 49.4%、4 月としては 3 年ぶりに上昇

2026 年 4 月時点において、正社員の不足を感じている長野県企業は 49.4%で、4 月としては 3 年ぶりに上昇した。前年同月(2025 年 4 月、47.1%)から 2.3pt 上昇し、4 月としては調査開始以来 6 番目の高水準となった。なお、適正と感じる企業は 42.5%(同 40.9%)、過剰と感じる企業は 8.1%(同 12.0%)であった。

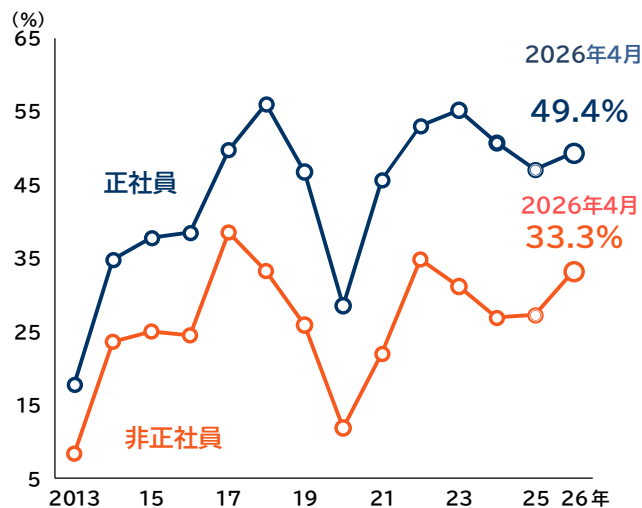
一方、非正社員の不足を感じている長野県企業は 33.3%だった。こちらも前年同月(同 27.2%)から 6.1pt 上昇し、4 月としては 2022 年以降で最高となり、調査開始以来 3 番目の高水準になった。なお、適正と感じる企業は 58.3%(同 59.4%)、過剰と感じる企業は 8.3%(同 13.4%)であった。

人手不足割合を全国と比べると、正社員(全国 50.6%)は 1.2pt 低く、非正社員(同 28.3%)は 5.0pt 高かった。都道府県別で人手不足割合の高さを順位付けすると、正社員が 24 番目と前年同月(38 番目)から 14 ランク、非正社員は 5 番目で前年同月(37 番目)より 32 ランク、それぞれ上昇し、長野県の不足感が全国に比べ高まっていることがわかった。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



正社員・非正社員の人手不足割合 年次推移



[注] 人手不足割合は各年の4月時点

<主要業界別>

正社員：『建設』、『サービス』が 6 割超

正社員の不足を感じている長野県企業の割合を主要業界別にみると、『建設』が 62.5%（前年同月比-15.6 pt）で最も高かった。時間外労働の新たな上限規制が適用された「2024 年問題」から 2 年が経過し、労働環境の改善から緩和もうかがえるが、建設作業員の高齢化もあり、慢性的に高水準が続いている。2 番目には、活況なインバウンド需要が続く「旅館・ホテル」などを含む『サービス』（60.0%、同-3.6pt）が 6 割台となった。次いで、『建設』同様に「2024 年問題」の影響を受け、慢性的な人手不足が続く『運輸・倉庫』（55.6%、同-8.0pt）が続いたが、これらはいずれも前年同月より低下した。

一方、半導体関連の需要が旺盛な『製造』（45.6%、同+2.5pt）や、『卸売』（50.0%、同+21.1pt）、『小売』（33.3%、同+9.5pt）は前年同月よりそれぞれ上昇した。

非正社員：6 業界中、5 業界が前年を上回る

非正社員の不足を感じている長野県企業の割合を主要業界別にみると、『小売』が 50.0%（前年同月比+13.2pt）で最も高く、非正社員で唯一 5 割となった。以下、『運輸・倉庫』（42.9%、同+14.3pt）、『製造』（32.9%、同+10.9pt）、『サービス』（31.0%、同+6.8pt）、『建設』（25.0%、同+6.2pt）と続き、6 業界中の 5 業界が前年同月より上昇した。

一方で、『卸売』（24.0%）は 4.1pt 低下した。

人手不足割合 主要業界別

(%)				(%)			
正社員	2024年4月	2025年4月	2026年4月	非正社員	2024年4月	2025年4月	2026年4月
建設	68.4	↑ 78.1	↓ 62.5	建設	35.0	↓ 18.8	↑ 25.0
製造	42.9	↑ 43.1	↑ 45.6	製造	19.5	↑ 22.0	↑ 32.9
卸売	37.5	↓ 28.9	↑ 50.0	卸売	16.7	↑ 28.1	↓ 24.0
小売	41.7	↓ 23.8	↑ 33.3	小売	44.4	↓ 36.8	↑ 50.0
運輸・倉庫	66.7	↓ 63.6	↓ 55.6	運輸・倉庫	40.0	↓ 28.6	↑ 42.9
サービス	67.6	↓ 63.6	↓ 60.0	サービス	34.4	↓ 24.2	↑ 31.0

まとめ：正社員、非正社員の人手不足割合は高水準で推移 人件費は高騰し、現役世代の高齢化で受注が困難に

2026 年 4 月時点で、人手不足を感じている長野県企業の割合は正社員で 49.4%、非正社員では 33.3%だった。正社員は、4 月としては 3 年ぶりに上昇、非正社員は 2022 年 4 月以来の高水準になった。

主要業界別にみると、正社員は慢性的に人手不足が続く『建設』『サービス』『運輸・倉庫』が緩和を示しながらも、依然高水準である一方、これまで比較的不足感が目立たなかった『卸売』『製造』『小売』の不足感が強まっている。

非正社員では、『卸売』を除く主要業界の人手不足感が強まっている。

「人手不足倒産」は 2025 年度に全国で 441 件発生し、3 年連続で過去最多を更新、年度ベースで初めて 400 件を超え、建設業が 112 件で全体の 25.4%を占める。ドライバー不足や高齢化が深刻な道路貨物運送業(55 件)や老人福祉事業(22 件)など労働集約型産業を中心に、それぞれ業種別で過去最多を更新している。長野県においても、2025 年度は「人手不足倒産」が 9 件発生。うち建設業と道路貨物運送業が各 2 件(22.2%)、老人福祉事業、就労継続支援事業所、果樹栽培、農産物生産・生菓子製造、調理加工食品製造が各 1 件と労働集約型産業が中心であった。人手不足による受注力の低下に加え、人員の確保競争により高騰した人件費が大きく負担となっている。

建設業に限らず、現役世代の高齢化や引退によって、人手不足割合は今後も高水準で推移するものとみられる。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング